

様式第 2 号（政務活動実施報告書）

平成 29 年 10 月 27 日

井原市議会議長

西田 久志 様

井原市議会議員

柳原英子

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成 29 年 10 月 13 日～14 日
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	福島県福島市野田 1-10-41 ウエディングエルティ
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	(地方自治法施行 70 周年記念事業) 自治振興セミナー（地方創生と地方分権）
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	主催 福島県地方 6 団体及び一般財団法人自治研究機構 講師 前総務事務次官 佐藤 文俊 中央大学大学院経済学研究科 佐々木信夫 認定非営利活動法人グリーンバレー 大南 信也
5. 活動内容	別紙参照

1. 報告書は、政務活動終了後 2 週間以内 に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

● 福島 自治振興セミナー 10月13日

地方財政の課題

前総務事務次官 佐藤 文俊

平成29年度の地方財政収支は歳出86.6兆円、内訳は給与関係経費20.3兆円、一般行政経費36.6兆円、地方経済基盤強化・雇用対策費0.2兆円、投資的経費11.4兆円、公債費12.6兆円、その他5.6兆円。

歳入、86.6兆円内訳は国庫支出金13.5兆円、地方債費等11.0兆円、地方税・地方贈与税41.7兆円、地方財政対策費、臨時財政対策債3.4兆円、地方交付税16.3兆円、臨時体制対策加算（国と折半）0.7兆円。

税収が足りない、ここで子育てに税金を使うと消費税値上げ分5%のうち4%は、赤字補填に使う予定だったが、財源がなくなる。

国・地方プライマリーバランスの財政健全化目標は、あくまでも経済対策がうまくいくことを前提としている。

持続可能な地域づくり -- 人口減少時代の自治のあり方。

中央大学大学院経済研究科 佐々木 信夫

今の日本 人口危機、社会的意欲の危機、経済縮小の危機、財政危機、滅種の危機の時代である。

行政・地方自治も大きな転換期を迎えている。国主導の創生策から地域主権型地方創生。（みずから考え行う事業スタイルへの転換無くして創生なし。）

創造的過疎から考える地方創生（徳島県神山町の取り組み）

認定非営利活動法人グリーンバレー理事長 大南 信也

国際交流青い目の人形の里帰りから始まった。一緒に行った仲間から。

アートによるまちづくりから、訪れる観光客、制作に訪れるアーティスト、自費滞在を希望するアーティストに対して宿泊・アトリエのサービスを有償提供することでビジネス展開を模索。

可能性が感じられる状況づくり。

人がいる　いい住居がある　良い学校と教育がある　生き生きと働ける　富や資源が
流出していない　安全性がある　関係が豊かで開かれている

会議のメンバーや進め方

アイデアを他人任せにせず自分ごととして実行支援する人を集める。事前に素案は提示せず、議論する過程の中で、プロジェクトを醸成していく。

所感

地方自治体においても国においても借金を重ねながら経営をしている。この打開策は経済の復活に望みをつなぐが、人口も減少していく中、今ある宝、自然であったり、人であったり、文化であったり、歴史であったり、あるものを活かし、知恵をだし、新しい時代を創造していくことが重要なことではないかと考える。行政と住民とともに前に進むアイデアを生み出す人たちを大切にまちづくりをしていきたい。